

(別紙) 新旧対照表

新	旧
<p>4 . 地域再生計画の目標</p> <p>熊谷市は、埼玉県の北部、関東平野のほぼ中央に位置しており、平成17年10月1日、熊谷市、大里町、妻沼町による市町村合併を経て「新」熊谷市が誕生した。そして平成19年2月13日には江南町との合併により、面積は159.88km²に広がり、県北初の人口20万都市としてさらなる成長を遂げた。「みんなで創る 自立・安心・元気なまち」という新たな将来都市像のもと市民・企業・行政などが協力し「あついぞ！熊谷」やミニ野菜「ミニくま」といった「熊谷ブランド」の展開など、地域の特性を生かしたさまざまな施策によるまちづくりを進めている。</p> <p>本市は荒川、利根川という二大河川の流域に位置していることから肥沃な大地を有しており、市街地周辺に広がる田園地帯から生産された小麦は国内有数の生産高を誇っている。また、元荒川上流には清流にしか生息できない魚「ムサシトミヨ」が国内で唯一確認されており、400年の歴史を持つ県内最古の農業用水路「備前渠用水」は今もなお開削当時の姿を残している。さらには、「荒川・押切の虫の声」が日本の音風景100選として環境庁に認定されたのに加え、平成10年に旧江南町において制定された「ホタルの保護に関する条例」を、熊谷市として新たに施行し環境保護を推し進めるなど、環境に対する高い意識と、貴重な文化遺産や豊かな自然環境に恵まれたまち</p>	<p>4 . 地域再生計画の目標</p> <p>熊谷市は、埼玉県の北部、関東平野のほぼ中央に位置しており、平成17年10月1日には熊谷市、大里町、妻沼町による市町村合併を経て、面積は137.03km²、人口は194,602人という県北最大の都市に生まれ変わった。「みんなで創る 自立・安心・元気なまち」という新たな将来都市像を掲げ、さまざまな施策によるまちづくりを進めている。</p> <p>本市は北部を流れる利根川、南部を流れる荒川により肥沃な大地を有しており、市街地周辺に広がる田園地帯から生産された小麦は国内有数の生産高を誇っている。また、元荒川上流には清流にしか生息できない魚「ムサシトミヨ」が国内で唯一確認されており、400年の歴史を持つ県内最古の農業用水路「備前渠用水」は今もなお開削当時の姿を残している。貴重な文化遺産や豊かな自然環境に恵まれたまちである。</p>

新	旧
<p>である。</p> <p>利根川、荒川をはじめとする市内を流れる河川や水路は、人々の生活に恵みをもたらしてくれているが、生活様式の都市化や生活水準の向上に伴い、生活排水による河川、水路等の汚濁が問題化しており、その対策が必要不可欠である。埼玉県調査によると、河川、水路等の汚濁の原因の約70%が生活排水によるとされているが、本市においても<u>公共下水道や農業集落排水が未整備の住宅密集地を通過する水路の汚濁が顕著となっている</u>。市内を流れる水路の多くが農業用として使用されている本市の状況から、生活排水が農業に及ぼす影響は非常に大きなものである。また、河川、水路の汚濁は生活環境の悪化をきたす一方、<u>ムサシトミヨやホタルをはじめとした多種多様な動植物が生息する親水性のある水辺は人々に潤いを与え、まちづくりを支える大切な要素となっている</u>。こうした意味で生活排水を適切に処理し、河川、水路の浄化を図ることは非常に重要な課題である。</p> <p>そのような中で、旧熊谷市では昭和31年から下水道事業を、平成3年からは浄化槽設置整備事業（個人設置型）を、また、平成6年からは農業集落排水事業を展開して生活排水処理の普及促進をしている。同様に、旧大里町では平成2年から浄化槽設置整備事業（個人設置型）を開始、旧妻沼町では平成元年から浄化槽設置整備事業（個人設置型）を、平成6年からは農業集落排水事業を、平成7年からは下水道事業を実施してい</p>	<p>利根川、荒川をはじめとする市内を流れる河川や水路は、人々の生活に恵みをもたらしてくれているが、生活様式の都市化や生活水準の向上に伴い、生活排水による河川、水路等の汚濁が問題化しており、その対策が必要不可欠である。埼玉県調査によると、河川、水路等の汚濁の原因の約70%が生活排水によるとされているが、本市においても<u>公共下水道が未整備の住宅密集地を通過する水路の汚濁が顕著となっている</u>。市内を流れる水路の多くが農業用として使用されている本市の状況から、生活排水が農業に及ぼす影響は非常に大きなものである。また、河川、水路の汚濁は生活環境の悪化をきたす一方、<u>ムサシトミヨの生息する元荒川をはじめとした清流、市内に点在する沼地等の親水性のある水辺は人々に潤いを与え、まちづくりを支える大切な要素となっている</u>。こうした意味で生活排水を適切に処理し、河川、水路の浄化を図ることは非常に重要な課題である。</p> <p>そのような中で、旧熊谷市では昭和31年から下水道事業を、平成3年からは浄化槽設置整備事業（個人設置型）を、また、平成6年からは農業集落排水事業を展開して生活排水処理の普及促進をしている。同様に、旧大里町では平成2年から浄化槽設置整備事業（個人設置型）を開始、<u>そして、旧妻沼町では平成元年から浄化槽設置整備事業（個人設置型）を、平成6年からは農業集落排水事業を、平成7年からは下水道事業を</u>実</p>

新	旧
<p>る。そして、旧江南町では昭和58年から農業集落排水事業に、平成14年からは浄化槽設置整備事業（個人設置型）に取り組んできた。</p> <p>平成17年3月時点における熊谷市の汚水処理人口普及率は52.3%となっているが、依然として低迷している状況であり、更なる普及率の向上が望まれている。</p> <p>このため、下水道、浄化槽、農業集落排水などの汚水処理施設の整備を継続して推進していくと共に、市民が自ら河川や水路の環境に関心を持つことにより、生活排水を適切に処理し河川、水路の水質改善を図るよう、生活排水の浄化及び河川浄化思想の啓発を積極的に推進する必要がある。また、平成11年には妻沼南河原環境浄化センターが、平成17年には荒川南部環境センターが完成し、増加傾向にある浄化槽汚泥にも対応できる新しい汚泥再生処理施設として、環境改善の一翼を担うことが期待されている。</p> <p>このようにして、今ある環境を保全し、人と自然の共生できる「豊かな環境に出会えるまち くまがや」を将来にわたり創造していく。</p> <p>(目標1) 汚水処理施設の整備の促進 汚水処理人口普及率を52.3%から54.1%に向上</p> <p>(目標2) 環境に係る啓発事業の推進 浄化槽管理者講習会の受講率を26.3%から50.0%に向上</p>	<p>施している。</p> <p>合併時の熊谷市の汚水処理人口普及率は53.1%となっているが、依然として低迷している状況であり、更なる普及率の向上が望まれている。</p> <p>このため、下水道、浄化槽、農業集落排水などの汚水処理施設の整備を継続して推進していくと共に、市民が自ら河川や水路の環境に関心を持つことにより、生活排水を適切に処理し河川、水路の水質改善を図るよう、生活排水の浄化及び河川浄化思想の啓発を積極的に推進する必要がある。また、平成11年には妻沼南河原環境浄化センターが、平成17年には荒川南部環境センターが完成し、増加傾向にある浄化槽汚泥にも対応できる新しい汚泥再生処理施設として、環境改善の一翼を担うことが期待されている。</p> <p>このようにして、今ある環境を保全し、人と自然の共生できる「豊かな環境に出会えるまち くまがや」を将来にわたり創造していく。</p> <p>(目標1) 汚水処理施設の整備の促進 汚水処理人口普及率を53.1%から54.9%に向上</p> <p>(目標2) 環境に係る啓発事業の推進 浄化槽管理者講習会の受講率を26.3%から50.0%に向上</p>

新	旧
<p>5 . 目標を達成するために行う事業 (略) [整備量]</p> <p>・公共下水道(交付金対象事業分) 管渠 200 6 38m</p> <p>・浄化槽(個人設置型) <u>1,320基</u></p> <p>なお、各施設による新規の処理人口は下記のとおり。 公共下水道 174人 <u>浄化槽 3,583人</u></p> <p>[事業費]</p> <p>・公共下水道 事業費 45,360千円 (うち、交付金 22,680千円) 単独事業費 22,680千円</p> <p>・<u>浄化槽(個人設置型) 事業費 319,347千円</u> (うち、交付金 <u>106,449千円</u>)</p> <p>・<u>合計 事業費 364,707千円</u> (うち、交付金 <u>129,129千円</u>) 単独事業費 22,680千円</p> <p>5 - 3 その他の事業</p>	<p>5 . 目標を達成するために行う事業 (略) [整備量]</p> <p>・公共下水道(交付金対象事業分) 管渠 200 6 38m</p> <p>・浄化槽(個人設置型) <u>1,360基</u></p> <p>なお、各施設による新規の処理人口は下記のとおり。 公共下水道 174人 <u>浄化槽 3,908人</u></p> <p>[事業費]</p> <p>・公共下水道 事業費 45,360千円 (うち、交付金 22,680千円) 単独事業費 22,680千円</p> <p>・<u>浄化槽(個人設置型) 事業費 297,816千円</u> (うち、交付金 <u>99,272千円</u>)</p> <p>・<u>合計 事業費 343,176千円</u> (うち、交付金 <u>121,952千円</u>) 単独事業費 22,680千円</p> <p>5 - 3 その他の事業</p>

新	旧
<p>(略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童環境教育推進事業 家庭での環境管理を子供たち主導で実践する教育支援プログラム「キッズISO」を市内全ての小学校に導入している。子供たちを通して環境問題への関心を高めるために、引き続き事業を推進していく。 ・<u>自然環境にふれあうための事業</u> 生活排水が水質汚濁の主な原因となっていることから、市民の意識啓発をはかるため、夏休みに「親子水辺観察会」を実施している。また、春と秋に開催する「自然観察会」では、<u>野鳥の観察や動植物の生態系について学習し、自然への関心と造詣を深める取り組みを行っている。</u> ・<u>くまがやエコライフフェア</u> 毎年、環境団体や企業、市などの共催により「エコライフフェア」を開催している。それぞれが調査・研究したテーマによる発表や、リサイクルファッションショー、環境関連商品の展示、紹介などが行われ、市民の環境に対する関心を高めている。 	<p>(略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童環境教育推進事業 家庭での環境管理を子供たち主導で実践する教育支援プログラム「キッズISO」を小学校に導入している。子供たちを通して環境問題への関心を高めるために、引き続き事業を推進していく。 ・<u>親子水辺めぐり事業</u> 生活排水が水質汚濁の主な原因となっていることから、市民の意識啓発をはかるため、夏休みに親子水辺観察会を実施している。